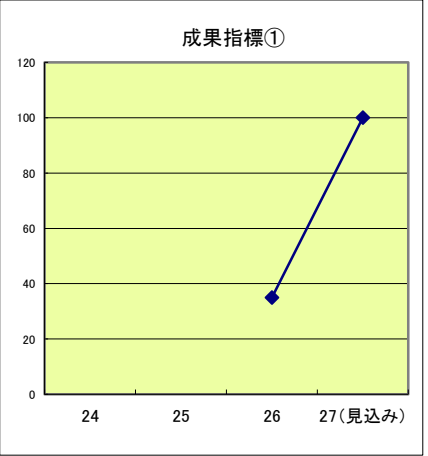
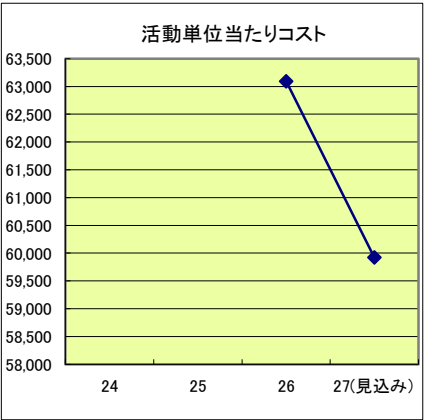


事務事業名			第6次総合基本計画策定事業		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともにつくるまち			款	2	総務費	
	施策(節)					項	1	総務管理費	
	施策の方向					目	5	企画費	
関連する計画等					作成部署	市長公室政策推進課			
					(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 3530			
事業の概要(目的・内容)		平成18年度から平成27年度の期間で策定した「第5次総合基本計画」が目標年次を迎えることに伴い、平成28年度から平成37年度までの期間の「第6次総合基本計画」を策定し、社会経済情勢や多様化する市民ニーズなどの変化に柔軟に対応するとともに、魅力あふれるまちづくりを継続して推進していく。							
根拠法令等									
事業期間		☐ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☒ 5年未満（平成 26 年度開始）							
事業開始時からの状況変化		第5次総合基本計画策定時より、少子高齢化の進展や本格的な人口減少時代の到来など、目まぐるしく社会情勢が変化している。							
実施手法		☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()							
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称()				委託内容	総合基本計画策定支援業務委託		
		☒ 民間委託 ☐ その他							

区 分		24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込み)
事業費【1】				6,488	7,085
人件費【2】		0	0	4,869	7,896
職員数	正規職員	人	人	0.70 人	1.10 人
	再任用職員	人	人	人	人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員・非常勤職員	人	人	人	人
超過勤務(参考)		時間	時間	30.00 時間	80.00 時間
総事業費(【1】+【2】)【A】		0	0	11,357	14,981
財源内訳	国庫支出金				
	府支出金				
	市債				
	その他(使用料・手数料等)				
一般財源【B】		0	0	11,357	14,981
活動指標(事業の活動実績)【C】		24年度	25年度	26年度	27年度 (見込み)
① 業務日数		日		180	250
②					
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		円	円	63,092 円	59,923 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		円	円	63,092 円	59,923 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		円	円	98 円	131 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			#DIV/0! %	#DIV/0! %	31.9 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ)		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☒ 2. 左記1によらない対象件数などの増減			
		☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減			
※該当項目すべてに✓		☐ 5. その他()			



成果指標 (事業の達成度)	指標名		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	① 策定に係る作業進捗 (式又は説明)	目標	%			50	達成率(%)
		実績				35	70.0%
	② (式又は説明)	目標					達成率(%)
		実績					

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
		○		○		○		○	○	

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☐	☐	☒	地方自治法による作成の義務はなくなったが、依然市における最上位計画という位置づけであり、計画の策定については妥当性があると考ええる。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☐	☐	☒	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☐	☐	☒	計画の策定支援業務を外部に委託することにより、一定のコスト削減を達成している。他事業との重複、統合も考えにくい。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
	協働性	民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☒	☐	☐	策定にあたっては、市民ワーキング会議やアンケート、パブコメの実施等により、広く市民の意見を聞くことに努めている。
		事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☒	☐	☐	
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☐	☒	
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☐	☐	☒	

担当 部局 評価	総合評価			
	☒ 継続	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 廃止・休止
	(概ね現行どおり継続して実施)	(実施方法の改善を検討する)	(事業規模の縮小を検討する)	(廃止・休止を検討する)
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)			
	市の各施策の基本的な指針を定める最上位計画として、依然として事業の必要性は高いが、法的な義務付けがなくなったこともあって、今後は策定の手法や成果品の質・量、さらには計画そのもののあり方についても見直しが必要となると考える。			

行 革 本 部 評 価	総合評価		評価理由・意見
	☐ 継 続 ☐ 改 善	☐ 縮 小 ☐ 廃止・休止	